

# 運用報告書（全体版）

第3期

決算日 2019年4月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年5月2日
信託期間	2016年5月2日～2026年4月27日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。なお、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。
主要運用対象	日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン） ・プレミアジャパン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 プレミアジャパン・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 プレミアジャパン・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月26日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 日本高配当株フォーカス （プレミアジャパン）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）」は、去る2019年4月26日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 組入比率	株式先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 率			
(設定日) 2016年5月2日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期(2017年4月26日)	11,105	1,200	23.1	84.4	13.6	679
第2期(2018年4月26日)	12,178	1,300	21.4	87.3	11.2	634
第3期(2019年4月26日)	11,076	0	△ 9.0	91.1	8.1	597

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物 組入比率	株式先物 組入比率
		騰落率		
(期首) 2018年4月26日	円 12,178	% —	% 87.3	% 11.2
4月末	12,265	0.7	86.8	11.1
5月末	11,842	△ 2.8	87.0	11.2
6月末	11,824	△ 2.9	87.1	11.1
7月末	12,010	△ 1.4	87.5	11.2
8月末	11,911	△ 2.2	88.8	8.6
9月末	12,607	3.5	89.2	8.6
10月末	11,609	△ 4.7	90.3	8.6
11月末	11,549	△ 5.2	89.7	8.7
12月末	10,522	△ 13.6	89.6	8.4
2019年1月末	10,927	△ 10.3	90.5	8.2
2月末	11,174	△ 8.2	90.1	8.2
3月末	11,113	△ 8.7	90.5	7.9
(期末) 2019年4月26日	11,076	△ 9.0	91.1	8.1

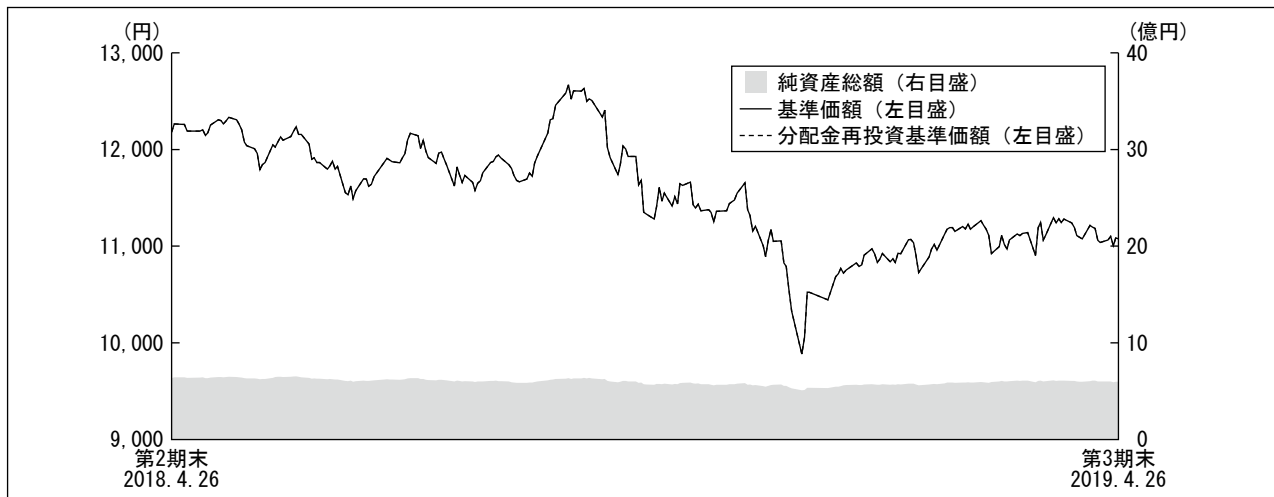
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\* 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第3期首：12,178円

第3期末：11,076円（既払分配金 0円）

騰落率：△9.0%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、プレミアジャパン・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。  
 （上昇要因）

期前半は米国での政策金利の利上げに伴い円安が進んだこと、北朝鮮関連の地政学リスクが後退したこと、米中貿易摩擦の緩和への期待が生じたこと、景気敏感株を中心に将来の業績ボトムアウトが見越されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていることなどから株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。期後半には、FRB（米連邦準備制度理事会）が今までよりハト派寄りの姿勢を見せたこと、中国の景気刺激策に対する期待が高まったことなども株式市場が堅調に推移した要因となりました。

（下落要因）

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、南欧の政治リスクが浮上したこと、中国の景気減速懸念が生じたこと、新興国通貨安が進んだこと、ハイテク株を中心に業績の先行き不透明感が生じたことなどから株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。また、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、史上最長の米政府機関閉鎖が起きたこと、2回目の米朝首脳会談で合意が見送られたこと、米国債市場で逆イールドが発生したことなどから株式市場が軟調に推移したことも下落要因となりました。

## 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

### 【投資環境】

期初のTOPIXは1,772.13ポイントで始まりました。南欧の政治リスクが高まったことや、米中貿易摩擦激化が懸念されて2018年7月上旬にかけて下落し、その後も米中貿易摩擦の長期化懸念、新興国通貨安などを背景に冴えない展開が続きました。9月17日に米国による対中関税第3弾が発表されると材料出尽くしの動きとなり、株価は勢いを持って反発しましたが、10月入り後は12月にかけてハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は値頃感やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派寄りへの姿勢転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなり、2019年1月下旬から始まった2018年10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも2019年度下期以降の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。その後も米中通商合意への期待や中国の景気回復期待などを背景に堅調な株価推移が継続し、期末のTOPIXは1,617.93ポイントで終わりました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

主要投資対象であるプレミアジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は91.1%としました。

#### ■プレミアジャパン・マザーファンド

当期の騰落率は、 $\Delta 8.2\%$ となりました。

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。業種配分比率は、期末においてはTOPIX対比で建設業、石油・石炭製品、卸売業、小売業、保険業などのウェイトを高くしました。一方、機械、電気機器、輸送用機器、銀行業などのウェイトを低くしました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第3期	
	2018年4月27日 ～2019年4月26日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,846

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

### ■プレミアジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行っていきます。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年4月27日～2019年4月26日		
	金額	比率	
信託報酬	120円	1.037%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,613円です。
（投信会社）	（58）	（0.497）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（58）	（0.497）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（5）	（0.043）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.141	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（13）	（0.115）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（3）	（0.026）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.001）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	138	1.188	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年4月27日から2019年4月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
プレミアジャパン・マザーファンド	千口 98,692	千円 140,563	千口 134,709	千円 197,709

## 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年4月27日から2019年4月26日まで）

項 目	当 期
	プレミアジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	710,415千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	533,575千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.33

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 利害関係人との取引状況等

（2018年4月27日から2019年4月26日まで）

### ■利害関係人との取引状況

#### <日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）>

当期における利害関係人との取引はありません。

#### <プレミアジャパン・マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 382	百万円 -	% -	百万円 327	百万円 5	% 1.5

\*平均保有割合100.0%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### <日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）>

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		845千円
うち利害関係人への支払額(B)		4千円
(B)/(A)		0.6%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2019年4月26日現在

### ■親投資信託残高

	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
プレミアジャパン・マザーファンド	千口 469,012	千口 432,995	千円 600,478	千円 600,478

\*プレミアジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、432,995千口です。

## 投資信託財産の構成

2019年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
プレミアジャパン・マザーファンド	千円 600,478	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	600,478	100.0

# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	600,478,017円
プレミアジャパン・マザーファンド(評価額)	600,478,017
(B) 負 債	3,040,308
未 払 信 託 報 酬	2,982,275
そ の 他 未 払 費 用	58,033
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	597,437,709
元 本	539,402,971
次 期 繰 越 損 益 金	58,034,738
(D) 受 益 権 総 口 数	539,402,971口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,076円

\*元本状況

期首元本額	520,730,385円
期中追加設定元本額	122,537,100円
期中一部解約元本額	103,864,514円

## 損益の状況

自2018年4月27日  
至2019年4月26日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△44,869,640円
売 買 益	5,533,491
売 買 損	△50,403,131
(B) 信 託 報 酬 等	△ 6,267,174
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△51,136,814
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	61,078,245
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,093,307
(配 当 等 相 当 額)	( 26,972,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 21,120,718)
(F) 計 (C + D + E)	58,034,738
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	58,034,738
追 加 信 託 差 損 益 金	48,093,307
(配 当 等 相 当 額)	( 27,372,965)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 20,720,342)
分 配 準 備 積 立 金	72,204,331
繰 越 損 益 金	△62,262,900

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	11,126,086円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	27,372,965
(D) 分 配 準 備 積 立 金	61,078,245
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	99,577,296
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 1,846.07)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)



## お知らせ

---

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# プレミアジャパン・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年4月26日

(第3期：2018年4月27日～2019年4月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# プレミアジャパン・マザーファンド

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		期騰	中落率			
(設定日) 2016年5月2日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 100
第1期 (2017年4月26日)	12,323		23.2	75.7	12.2	757
第2期 (2018年4月26日)	15,103		22.6	78.2	10.0	708
第3期 (2019年4月26日)	13,868		△ 8.2	90.7	8.1	600

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰	落率		
(期首) 2018年4月26日	円 15,103		% —	% 78.2	% 10.0
4月末	15,212		0.7	86.8	11.1
5月末	14,702		△ 2.7	86.9	11.1
6月末	14,691		△ 2.7	86.9	11.1
7月末	14,935		△ 1.1	87.3	11.1
8月末	14,823		△ 1.9	88.5	8.6
9月末	15,698		3.9	88.8	8.6
10月末	14,474		△ 4.2	88.8	8.4
11月末	14,409		△ 4.6	89.6	8.7
12月末	13,136		△13.0	89.5	8.3
2019年1月末	13,654		△ 9.6	90.2	8.2
2月末	13,973		△ 7.5	89.8	8.1
3月末	13,902		△ 8.0	90.2	7.9
(期末) 2019年4月26日	13,868		△ 8.2	90.7	8.1

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：15,103円  
 期末：13,868円  
 騰落率：△8.2%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

期前半は米国での政策金利の利上げに伴い円安が進んだこと、北朝鮮関連の地政学リスクが後退したこと、米中貿易摩擦の緩和への期待が生じたこと、景気敏感株を中心に将来の業績ボトムアウトが見越されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていることなどから株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。期後半には、FRB（米連邦準備制度理事会）が今までよりハト派寄りの姿勢を見せたこと、中国の景気刺激策に対する期待が高まったことなども株式市場が堅調に推移した要因となりました。

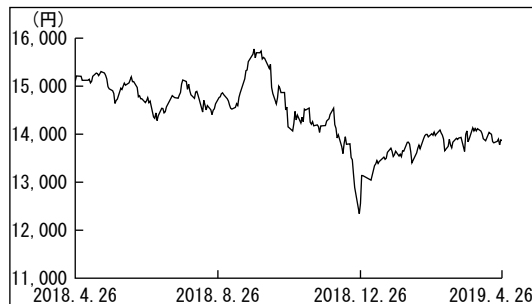
(下落要因)

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、南欧の政治リスクが浮上したこと、中国の景気減速懸念が生じたこと、新興国通貨安が進んだこと、ハイテク株を中心に業績の先行き不透明感が生じたことなどから株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。また、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、史上最長の米政府機関閉鎖が起きたこと、2回目の米朝首脳会談で合意が見送られたこと、米国債市場で逆イールドが発生したことなどから株式市場が軟調に推移したことも下落要因となりました。

### 【投資環境】

期初のTOPIXは1,772.13ポイントで始まりしました。南欧の政治リスクが高まったことや、米中貿易摩擦激化が懸念されて2018年7月上旬にかけて下落し、その後も米中貿易摩擦の長期化懸念、新興国通貨安などを背景に冴えない展開が続きました。9月17日に米国による対中関税第3弾が発表されると材料出尽くしの動きとなり、株価は勢いを持って反発しましたが、10月入り後は12月にかけてハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は値頃感やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派寄りへの姿勢転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなり、2019年1月下旬から始まった2018年10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも来年度下期以降の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。その後も米中通商合意への期待や中国の景気回復期待などを背景に堅調な株価推移が継続し、期末のTOPIXは1,617.93ポイントで終わりました。

基準価額の推移



### 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△8.2%となりました。

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。業種配分比率は、期末においてはTOPIX対比で建設業、石油・石炭製品、卸売業、小売業、保険業などのウェイトを高くしました。一方、機械、電気機器、輸送用機器、銀行業などのウェイトを低くしました。

### 今後の運用方針

---

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行っていきます。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

# プレミアジャパン・マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年4月27日～2019年4月26日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	20円 (17) (4)	0.140% (0.115) (0.026)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	20	0.141	
期中の平均基準価額は14,467円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年4月27日から2019年4月26日まで)

### ■株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		株	千円	株	千円
		220,500 (△ 2,600)	382,649 ( - )	206,700	327,766

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### ■先物取引の種類別取引状況

国内	種類別	買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
	株式先物取引	百万円 216	百万円 234	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年4月27日から2019年4月26日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	710,415千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	533,575千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.33

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

# プレミアジャパン・マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2018年4月27日から2019年4月26日まで)

### ■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
西日本旅客鉄道	2.6	20,725	7,971	ケーズホールディングス	16.5	19,364	1,173
三菱商事	5.3	16,832	3,175	伊藤忠テクノソリューションズ	5.7	14,491	2,542
日本たばこ産業	5.5	16,594	3,017	住友商事	7.5	14,445	1,926
宇部興産	6.3	16,027	2,543	日本電信電話	2.5	11,397	4,558
武田薬品工業	3.5	15,033	4,295	りそなホールディングス	21.6	10,951	507
日本郵政	8.1	10,626	1,311	ネットワンシステムズ	5.3	9,824	1,853
清水建設	11.3	10,517	930	ダイワボウホールディングス	1.6	9,730	6,081
S C S K	2.3	9,716	4,224	パーク24	3	8,880	2,960
ケーズホールディングス	6.9	9,066	1,313	阪和興業	2	8,526	4,263
出光興産	1.9	8,567	4,509	丸井グループ	3.5	8,485	2,424

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2018年4月27日から2019年4月26日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株	百万円 382	百万円 -	% -	百万円 327	百万円 5	% 1.5
式						

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		845千円
うち利害関係人への支払額(B)		4千円
(B)/(A)		0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年4月26日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)			
ホクト	0.8	—	—
建設業 (11.5%)			
大林組	2.3	—	—
清水建設	—	11.3	10,723
西松建設	—	2.7	6,493
ピーエス三菱	—	2.8	1,831
前田道路	—	2.5	5,500
五洋建設	—	4.2	2,137
住友林業	1.5	—	—
ライト工業	4.3	3.4	4,865
中電工	0.5	—	—
関電工	8.5	2.8	2,618
住友電設	—	0.4	761
協和エクシオ	5.7	6.1	18,483
高砂熟学工業	2.1	2.3	4,043
大気社	1.3	0.8	2,684
O S J Bホールディングス	—	9.7	2,570
新興ブランテック	1.8	—	—
食料品 (3.8%)			
日本たばこ産業	3.1	8.1	20,865
繊維製品 (1.1%)			
日本毛織	2.3	—	—
ワコールホールディングス	2.7	2.1	5,766
化学 (8.4%)			
旭化成	—	1.5	1,714
デンカ	—	1.6	5,344
J S R	—	2.1	3,544
東京応化工業	—	0.7	2,478
アイカ工業	2.1	2.1	8,064
宇部興産	—	6.2	14,694
旭有機材	—	0.2	358
日立化成	1.1	—	—
太陽ホールディングス	0.3	—	—
D I C	—	0.8	2,604
ノエビアホールディングス	0.5	1.1	6,435
バルカー	1.3	0.3	713
医薬品 (4.8%)			
武田薬品工業	0.8	4.2	17,270
エーザイ	0.4	—	—
大塚ホールディングス	2.1	2.3	9,128
石油・石炭製品 (2.9%)			
出光興産	—	1.9	6,849
J X T Gホールディングス	23.2	16.5	8,921

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.6%)			
ブリヂストン	1.5	0.8	3,524
ガラス・土石製品 (0.9%)			
A G C	1.2	—	—
日本特殊陶業	1	1.3	2,804
フジミインコーポレーテッド	—	0.8	2,056
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	—	3.6	882
アサヒホールディングス	0.6	2.1	4,536
金属製品 (0.2%)			
トーカロ	—	1.3	1,184
機械 (1.3%)			
サトーホールディングス	—	0.9	2,427
トーヨーカネツ	0.8	—	—
マックス	0.9	—	—
スター精密	2.4	2.5	4,520
電気機器 (2.0%)			
ブラザー工業	—	2.1	4,584
ダイヘン	—	0.7	2,177
キヤノン	1.9	1.3	4,015
輸送用機器 (3.0%)			
日信工業	1	—	—
本田技研工業	5.2	5.2	16,125
精密機器 (0.5%)			
シチズン時計	—	4.6	2,870
その他製品 (3.5%)			
トッパン・フォームズ	—	2	2,030
大日本印刷	3.6	5.1	13,428
宝印刷	0.7	—	—
リンテック	2.6	1.5	3,598
電気・ガス業 (2.6%)			
中国電力	1.5	1.6	2,123
沖縄電力	1.6	2.3	4,229
電源開発	2.8	3.1	7,998
陸運業 (4.6%)			
西日本旅客鉄道	—	2.3	19,002
センコーグループホールディングス	3.6	6.9	6,154
九州旅客鉄道	0.5	—	—
空運業 (2.1%)			
日本航空	2.9	3.1	11,559
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	7	3.5	4,970
情報・通信業 (8.7%)			
N E C ネットエスアイ	1.6	1.8	4,818



# プレミアジャパン・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
SRAホールディングス	千株 1.2	千株 —	千円 —
AOI TYO HOLDINGS	1.1	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	3.7	—	—
ネットワンシステムズ	5.3	—	—
兼松エレクトロニクス	0.6	0.7	2,303
コネクシオ	0.9	—	—
日本電信電話	5.5	3.9	18,002
沖縄セルラー電話	0.1	—	—
NTTドコモ	3.4	2.5	6,026
ジャステック	0.8	—	—
SCSK	0.6	1.8	9,486
TKC	—	0.4	1,738
NSD	—	1.8	4,962
<b>卸売業 (11.5%)</b>			
横浜冷凍	—	1.9	1,670
ダイワボウホールディングス	1.4	0.1	567
TOKAIホールディングス	4.1	4.5	4,167
伯東	1.3	—	—
第一興商	1.2	1.3	7,072
伊藤忠商事	6.6	8.9	17,800
兼松	4.1	4.5	5,539
山善	2.2	—	—
住友商事	7.5	—	—
三菱商事	1.8	6.4	19,558
阪和興業	2.6	0.6	1,917
伊藤忠エネクス	1.8	2	1,816
因幡電機産業	0.6	0.6	2,715
<b>小売業 (6.7%)</b>			
エービーシー・マート	—	1.2	8,304
バルグループホールディングス	1.2	0.5	1,702
DCMホールディングス	5	2.3	2,532
島忠	3.2	3.5	9,383
青山商事	1.3	—	—
丸井グループ	7	6.5	14,670
ケーズホールディングス	9.6	—	—
<b>銀行業 (2.2%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	11.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17.6	17.7	9,733

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
りそなホールディングス	千株 18.6	千株 4.8	千円 2,254
武蔵野銀行	0.4	—	—
セブン銀行	13	—	—
<b>保険業 (5.1%)</b>			
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.3	2.6	5,894
東京海上ホールディングス	3	3.9	21,847
<b>その他金融業 (1.2%)</b>			
興銀リース	1.1	1.3	3,389
東京センチュリー	0.6	—	—
三菱UFJリース	—	5.4	3,045
<b>不動産業 (3.9%)</b>			
日本駐車場開発	—	9.3	1,618
東急不動産ホールディングス	—	11.3	7,073
パーク24	4.5	2	4,666
京阪神ビルディング	1.5	1.6	1,627
スターツコーポレーション	2.3	2.5	6,177
<b>サービス業 (4.8%)</b>			
日本工営	0.7	—	—
みらかホールディングス	0.5	—	—
リポートトラスト	1.6	1.9	2,945
ユー・エス・エス	2.9	3.2	6,803
日本郵政	4.3	12.1	15,040
日本管財	—	0.7	1,411
合 計	株 数、金 額 286.1	株 数 297.3	千円 544,545
	銘柄数<比率>	89銘柄	88銘柄 <90.7%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 48	百万円 —
T O P I X		

## 投資信託財産の構成

2019年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 544,545	% 89.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,486	10.3
投 資 信 託 財 産 総 額	607,031	100.0

# プレミアジャパン・マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	606,206,726円
コール・ローン等	45,978,522
株 式(評価額)	544,545,690
未 収 入 金	6,790,644
未 収 配 当 金	8,366,870
差 入 委 託 証 拠 金	525,000
(B) 負 債	5,746,265
未 払 金	5,745,956
そ の 他 未 払 費 用	309
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	600,460,461
元 本	432,995,398
次 期 繰 越 損 益 金	167,465,063
(D) 受 益 権 総 口 数	432,995,398口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	13,868円

\* 元本状況

期首元本額	469,012,203円
期中追加設定元本額	98,692,651円
期中一部解約元本額	134,709,456円

\* 元本の内訳

日本高配当株フォーカス(プレミアジャパン)	432,995,398円
-----------------------	--------------

## 損益の状況

自2018年4月27日  
至2019年4月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,393,260円
受 取 配 当 金	17,411,200
受 取 利 息	373
そ の 他 収 益 金	36,886
支 払 利 息	△ 55,199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 64,136,689
売 買 益	19,952,101
売 買 損	△ 84,088,790
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 3,981,821
取 引 益	1,891,405
取 引 損	△ 5,873,226
(D) そ の 他 費 用	△ 4,625
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 50,729,875
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	239,323,698
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 62,999,749
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,870,989
(I) 計 (E+F+G+H)	167,465,063
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	167,465,063

\* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

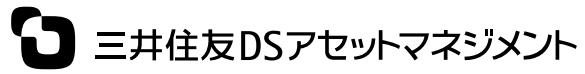
\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント